

第59期 (2025年3月期)

決 算 公 告

(2024年 4月 1日 から
2025年 3月 31日 まで)

東京都港区港南2丁目7番19号

株式会社マルフジ

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	385,070	流動負債	125,457
現金及び預金	77,823	買掛金	94,923
売掛金	151,831	未払費用	5,543
商品及び製品	45,204	賞与引当金	3,814
原材料	25,304	役員賞与引当金	3,589
前払費用	128	未払金	5,219
未収金	1	未払法人税等	6,824
関係会社預け金	84,776	未払消費税等	5,258
		預り金	284
			-
固定資産	27,600	固定負債	4,624
有形固定資産	2,994	退職給付引当金	4,624
建物	865		
機械装置	2,129		
車輛運搬具	0		
工具器具備品	0		
		負債合計	130,082
		純資産の部	
		株主資本	282,588
		資本金	100,000
		資本剰余金	50,000
		資本準備金	50,000
投資その他の資産	24,606	利益剰余金	132,588
投資有価証券	8,806	利益準備金	8,100
出資金	8,880	その他利益剰余金	124,488
繰延税金資産	4,081		
差入保証金	2,839	繰越利益剰余金	124,488
		純資産合計	282,588
資産合計	412,670	負債・純資産合計	412,670

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注記事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 資産の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
 - 棚卸資産
商品及び製品 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

 - 仕掛品及び原材料 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

 - 貯蔵品 最終仕入原価法
- 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

ソフトウェア 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて
おります。
- 引当金の計上基準
貸倒引当金 売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し
ております。

賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。
- 収益及び費用の計上基準
商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との
販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。
当該履行義務を充足する時点は、通常商品または製品の引渡時であります。
ただし、商品または製品の出荷時から支配が顧客に移転されるときまでの期間が数日
間程度であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替
的な取扱いを適用し、主として出荷時に収益を認識しております。

会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる計算書類に与える影響はありません。

当期純損益金額

当期純利益 28,753千円
(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。